

7 文科教第 1 4 4 8 号

令和 7 年 1 2 月 2 6 日

各 都 道 府 県 知 事

各都道府県教育委員会教育長各指定都市教育委員会教育長  
附属学校、専修学校を置く各国公立大学長 殿  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共委団体の長  
厚生労働省医政局長  
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省総合教育政策局長

塩 見 み づ 枝

文部科学省初等中等教育局長

望 月 禎

#### 住民票の異動及び投票方法に関する周知啓発について（依頼）

標記については、これまでも関係団体と連携しながら、周知啓発に取り組んでいただいているところですが、この度、総務省から当省に対し、住民票異動及び不在者投票の周知について、依頼がありました（別添1）。

選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、住民基本台帳の情報を基に作成される選挙人名簿に登録されていることが必要であり、当該選挙人名簿は、住民基本台帳の情報を基に作成されます。

住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報であり、進学や就職等で引っ越しにより住所移転した場合には、正確な住民票異動の届出を行う必要があり、現実に居住される住所地で投票するためにも、その必要性について、十分に周知を図る必要があります。

また、住民票を移して3カ月を経過しない間における選挙（地方選挙では、当該選挙が行われる区域内で住所移転した場合に限る。）においては、旧住所地に3カ月以上居住していた場合に、当該旧住所地で投票することができますので、その投票方法として不在者投票が活用できることについて、周知を図ることも重要となります。

なお、平成29年3月に公表された「主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ」（別添3）においても、大学生等が住民票異動の手続きを行っておらず、現在住んでいる住所地で投票できなかったという実態を踏まえ、制度の意義や必要性について、学生、保護者ともに、十分に理解してもらうことが重要である旨の指摘がなされたところです。

さらに、留学等によって外国に住所を移してから3ヶ月以上居住する場合には、在外選挙制度により、日本の国政選挙で投票することができますので、在外選挙人名簿の登録等の周知を図ることが重要となります。

これらのことは、進学や就職等で引っ越しをする機会の多い18歳、19歳の年齢層には特に関係の深いものです。

このため、政治的教養を育む教育については、引き続き、高等学校、中等教育学校、特別支援学校高等部（以下、「高等学校等」という。）並びに専修学校及び各種学校が政治的中立性を確保しつつ、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うとともに、必要に応じ総務省作成の周知用資料（別添2）も活用しつつ、生徒に対して十分な周知が図られるよう、周知啓発に御協力いただくようお願いします。

周知用資料については、総務省ホームページに掲載されるとともに同省から選挙管理委員会に対し配布されますので、必要に応じ、選挙管理委員会へお問い合わせくださるようお願いします。

各都道府県知事及び各都道府県教育委員会教育長におかれては、所管の高等学校等並びに専修学校及び各種学校、域内の市町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の高等学校等に対して、各都道府県及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の高等学校等及び学校法人等に対して、各国公立大学長におかれては、管下の高等学校等及び専修学校に対して、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長におかれては所管の専修学校に対して、このことについて周知をお願いします。

（参考）

- （別添1）総務省依頼文書
- （別添2）周知用資料
- （別添3）【参考資料】有識者会議とりまとめ（抜粋）
- （別添4）【参考資料】取組事例

**【担当】**

（専修学校及び各種学校に関すること）

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室専修学校第一係

TEL：03-5253-4111（内線：2915）

（高等学校等に関すること）

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程総括係

TEL：03-5253-4111（内線：2073）

（留学等による場合に関すること）

文部科学省総合教育政策局国際教育課国際理解教育係

TEL：03-5253-4111（内線：3487）